

1996年度第4回理事会

日時 : 1996年9月14日(土) 13時半～16時半

場所 : 中央大学駿河台記念館

出席者 : (理事) 相川、青柳、荒樋、大川、嘉田、黒柳、小林、坂本、

庄司、徳野、長谷川、東、松岡、永野、山本

(事務局) 細谷、水上

1. 研究委員会より(相川理事、徳野理事)

研究委員会主催の研究会を開催したことについて報告がなされた。

本年度大会のセッションの組み方について提案がなされ、セッションの座長候補などについて審議をおこない、承認された。テーマ・セッションの報告の順序について提案がなされ、審議の結果、決定された。

今年度大会に非会員の農家の方や市民グループの方が参加を希望しており、大会参加費をどうすべきかについて審議の結果、大会参加費は無料とすることに決定した。

今後の大会報告希望者の増加にともなうセッションの二部会編成については、今年度大会の状況をみてあらためて検討することが了解された。

さ来年度大会のテーマ・セッションについてテーマの公募をおこなったところ、1件提案があったことについて報告がなされた。

2. 『年報』編集について(庄司理事)

『年報 村落社会研究』(第三二集)を大会までに出版することが、執筆者の方々のおかげで何とか目処がついたこと、農文協側も、これまでの『年報』にはない企画、特集だと好意的に評価し、宣伝方にも努力するつもりであるとの意向を伝えてきているこ

となどが報告された。

『年報』の編集方針に関して、前回の理事会に引き続き若干の意見交換をおこなった。この問題は『年報』と『村研ジャーナル』との関係にも波及するが、今度これら寄せられた意見を前提に、今年度の大会時点を目処に一定の結論を得たいとの編集委員会の考えが示された。

3. 『村研ジャーナル』編集について（荒樋理事）

荒樋理事より、『村研ジャーナル』5号、6号、7号の編集状況について報告がなされた。

文部省に刊行助成の申請をおこなっていたが、今回は助成の対象とならなかったことについて報告がなされ、今後も助成の申請を続けていきたいとの編集委員会の方針が示された。

『村研ジャーナル』の広告について、前回理事会に引き続き、まずは理事の方に広告主の開拓をお願いしたいとの要請がなされた。

4. 国際交流委員会より（嘉田理事）

7月におこなわれたIRSAのルーマニア大会について報告がなされた。

4年の準備期間をへて今年の7月にアジア農村社会学会が発足したことについて報告がなされた。

IRSAより4年後（2000年）の大会を日本で開催してほしいとの要請が出されていることについて、報告がなされた。大会開催の可否については本年12月までには決定する必要があり、村研全体にとってきわめて重要なテーマであることから、10月の総会において村研としての意向のとりまとめをしたいとの提起がなされた。また、この件については「IRSA大会開催についてのワーキング・グループ」を形成することが提案された。このワーキング・グループは、2000年の大会開催を日本で引き受けるかどうかその可否について検討するための基礎資料を収集し、実現可能であるかどうかを検討し、その検討結果を今年度総会に提示して、総会での討議に寄与することを主旨としており、大会開催の可否が決定された段階で解散するものであることが説明された。審議

の結果、このワーキング・グループの設置が承認された。その後、このワーキング・グループのメンバーに関し、国際交流委員会のメンバーに加えIRSAの運営状況について詳しい会員にも加わっていただくということで提案がなされ、了承された。

5. 学会研究奨励賞について（松岡理事）

学会研究奨励賞の運用規則および運用細則のワーキンググループ案が提出され、審議がおこなわれた。

6. 大会事務局より（大川理事）

今年度大会の準備状況について報告がなされた。

非会員のテーマ・セッション報告者の大会参加経費についてある程度の補助をおこなうことが提案され、了承された。この件については事務局と大会事務局との間で調整することになった。

7. 留学生会員について

相川理事より、留学生会員の帰国後の会費負担を軽減するためになんらかの措置が必要ではないかとの提案がなされた。この件については、長谷川会長と東副会長とで原案を作り、次回理事会で検討することになった。

8. アジア農村社会学会の評議員について

鳥越会員よりFAXにて、アジア農村社会学会の評議員について、国際交流委員長が今後機械的に就任するようにはどうかの意見が寄せられたことが報告された。この件については、次回理事会で検討することになった。

9. 学術会議について

事務局より、村研が日本学術会議に学術研究団体として登録されたことについて報告がなされた。配分を予定されている推薦人の数は1人である。関連研究連絡委員会の指定に関してどの委員会を申請するかについて審議をおこない、社会学、経済史、農業経済学の順で優先順位をつけることになった。

日本学術協力財団より賛助会員入会のお願いが届いていることについて報告がなされた。この件については、次回理事会で検討することになった。

10. 次期事務局について

長谷川会長より、次期事務局については、弘前大学の武田会員と玉会員にお願いしたい旨の提案があり承認され、総会に提案することになった。

11. 次回理事会について

10月25日、村研大会会場にて開催予定。